

# JVCケンウッド 会社案内 2022

# JVCKENWOOD



**変革と成長**  
Change for Growth

株式会社 JVCケンウッド

持続的な企業価値向上と  
エクセレント・カンパニーへの飛躍を目指して

## 変革と成長

Change for Growth



昨年5月に発表した2021年度～2023年度の中期経営計画「VISION2023」では、「変革と成長」を基本戦略とし、この3年間で抜本的な企業体質の強化を図ること、そしてさらなる成長の加速を目指して、コロナ禍の閉塞感を打破して次のステップに進んでいくことを掲げました。

企業には、常に変化に対して柔軟性と迅速性を持って対処し、確実に成長へと結び付けていく姿勢が求められています。当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、激変する事業環境の中で中長期的に企業価値を向上していくために、今後も変化を先取りして未来を切り拓く「たくましさ」と「したたかさ」を併せ持ったエクセレント・カンパニーへ飛躍していきたいと思えます。

そして、不確実性が非常に高まってきている中であって、企業ビジョンとして掲げた我々のあるべき姿が、ステークホルダーの皆さまの考えと合致しているか検証しながら、共感と呼び納得感のある目的を見出していく。常に自らの存在意義を問ひかけ、それをより良い形にしていくパーパス経営が必要であると考えています。

代表取締役 社長執行役員  
最高経営責任者(CEO)

江口 祥一郎

### 会社概要

商号	株式会社JVCケンウッド(英文名: JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モビリティ&amp;テレマティクスサービス分野(カーナビゲーションシステムやドライブレコーダーシステム、テレマティクスサービス等)</li> <li>・パブリックサービス分野(業務用無線システム、セキュリティシステム、医用画像表示モニター等)</li> <li>・メディアサービス分野(ヘッドホンやイヤホン、プロジェクター、人気のアーティストを抱えるエンタテインメント、ポータブル電源等)</li> </ul> 上記の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役、社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	136.5億円*
従業員数(連結)	16,585名*
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 本社・横浜事業所

※:2022年3月31日現在

### お客さまから親しまれている3つのブランドを展開

コーポレートの傘下に複数のプロダクトブランドを有する「マルチブランド戦略」を推進します。お客さまから長く親しまれている3つのプロダクトブランド「JVC」「KENWOOD」「Victor」は、AIやIoTが最先端技術となった今日においても、時代の変化に柔軟に対応しながら、お客さまの期待に応え、またその期待を超えるような製品やサービスを展開します。ものづくりを通じて3ブランドはさらに進化を続けます。



## 感動と安心を世界の人々へ

### 経営方針

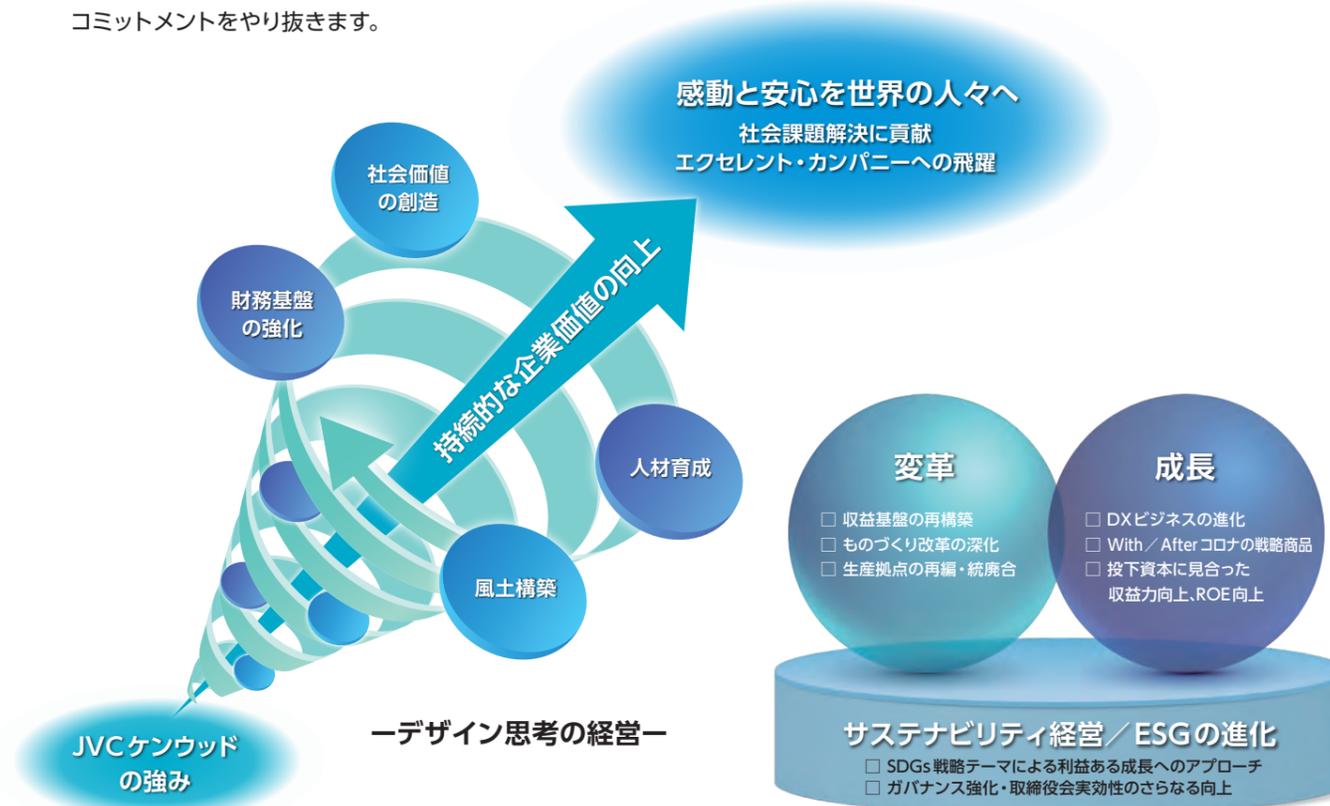
- ・ものづくりを通じた新たな価値の創造
- ・変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
- ・イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

### 行動指針



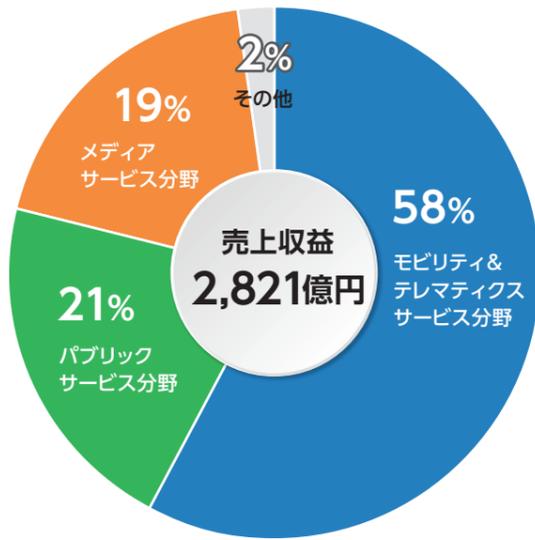
### 中期経営目標とJVCケンウッドの目指す姿

VISION2023「変革と成長」で掲げる戦略を着実に実行し、コミットメントをやり抜きます。



## 事業領域

分野別売上収益構成比 (2022年3月期)



当社は、

- モビリティ&テレマティクスサービス
- パブリックサービス
- メディアサービス

という3つの事業分野において、企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」を実現する製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

## モビリティ&テレマティクスサービス分野

カーナビゲーションやドライブレコーダーなどを自動車メーカー/ディーラーを通じてお客さまに提供する「OEM事業」、量販店や代理店を通じてお客さまに提供する「アフターマーケット事業」、業界でトップクラスの実績を誇るドライブレコーダーに通信機能を搭載した自動車保険向けなどの「テレマティクスサービス事業」を展開。また、モビリティ周辺サービスの拡充やデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を進めています。

### 主要製品



カーナビゲーション  
「彩速ナビ」[MDV-M909HDF]



カーオーディオ  
[U382BT]



電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源  
画像は製品イメージ



ドライブレコーダー  
上:[DRV-C770R]、下:[DRV-MR570]



アルコール検知器  
[CAX-AD100]  
画像はスマートフォンと連携して測定結果を管理者のPCにメールで送信する通信型アルコール検知器製品イメージ



テレマティクスサービス



車載用アンプ/アンテナ/スピーカー



除菌消臭装置  
左:[CAX-PH100]、右:[CAX-DS01]

## パブリックサービス分野

「無線システム事業」「業務用システム事業」を展開。業務用無線システムやブロードバンド無線ソリューション、セキュリティシステム、業務用放送システム、医用画像表示モニター等を通じ、人々の命と暮らしを守り、安心・安全な街づくりに寄与する製品・サービス、ソリューションを提供しています。

### 主要製品



業務用無線システム  
P25デジタル無線機「Viking」シリーズ



小電力トランシーバー  
[UBZ-LS20]



医用画像表示モニター  
[CL-S1200]



セキュリティシステム  
左:[VN-H158WPR]、右:[VN-H58]



業務用放送システム  
[EM-K150]



国際的に権威のあるデザインアワード「iF DESIGN AWARD 2022」において、パブリックセーフティー市場向け業務用マルチバンド対応P25デジタル無線機「Viking」シリーズの新商品「VP8000(写真中央)」がプロダクト分野で受賞

## メディアサービス分野

ホームエンタテインメント需要やリモート需要、自然災害やパンデミックに対する意識の高まりに対応した製品を幅広く展開。また、数多くの人気アーティストを抱える「エンタテインメント事業」では、パッケージ&配信音源ビジネスのシェア拡大と非音源ビジネスの強化を図っています。

### 主要製品



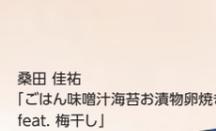
ヘッドホン/イヤホン  
左上:[HA-FW1000T]、右上:[HA-XC72T]  
左下:[KH-BIZ70T]、右下:[HA-A30T]



プロジェクター [DLA-V90R]



オーディオシステム  
[EX-D6]



ポータブル電源  
上:ポータブルソーラーパネル[BH-SP100-C]  
下:[BN-RB10-C]



Walküre  
[Walküre Reborn!]



音楽・映像コンテンツ



Victorブランドのワイヤレスステレオヘッドセット[HA-FW1000T]、コンパクトコンポーネントシステム[EX-D6]、ワイヤレスシアターシステム「EXOFIELD THEATER」[XP-EXT1]の計3商品が「2021年度グッドデザイン賞」を受賞

## JVCケンウッドグループのサステナビリティ

### ■ 基本的な考え方

当社は、事業活動を通じてさまざまな社会課題を解決する製品・サービス、ソリューションを提供することで、企業と社会におけるサステナビリティを推進しています。さらに、中期経営計画「VISION2023」では「利益ある成長」と「グローバルでの社会的課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営への取り組みを重点テーマとして深化させていきます。お客さまを含めたすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、持続的な企業価値の向上とSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)への貢献を図ります。



### ■ 事業活動を通じたSDGsへの貢献

#### 1 交通事故防止と地球温暖化防止



安心・安全な交通社会や温室効果ガス削減に貢献するカーナビゲーション、ドライブレコーダー、テレマティクスサービス

#### 2 防災・減災への対応



防災・減災を支援するブロードバンド無線システム、ポータブル電源

#### 3 安心・安全なまちづくり



事故や犯罪抑止に貢献し、安心・安全なまちづくりを支えるセキュリティシステム

### ■ 環境への取り組み

当社グループは、先進の技術力に基づいた製品やサービスの創出および環境活動を通じて、すべてのステークホルダーと共に現在だけでなく将来にわたり、地球環境を保全し、健全で持続可能な社会の実現に貢献します。すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生の実現に向けて、以下の4項目を重点とした目標を設定し、実行します。

	<b>気候変動への対応</b>	<b>2050年カーボンニュートラルを実現</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量削減</li> </ul>
	<b>資源の有効利用</b>	<b>ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物リサイクル率向上</li> <li>プラスチック削減</li> <li>水使用量削減</li> </ul>
	<b>環境保全・管理</b>	<b>環境負荷化学物質の適正管理</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質の適正な管理(有害化学物質)</li> </ul>
	<b>生物多様性の保全</b>	<b>生態系の維持</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>自社およびサプライチェーンの製品/サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する。</li> </ul>

当社公式ウェブサイトにてより詳細なサステナビリティ活動の取り組みを報告しています。併せてご覧ください。  
<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability.html>



## 次世代の「ヒトづくり」のために

当社グループは、経営方針の一つに「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を掲げています。人材を企業競争力の源泉となる「かけがえのない経営資源」として認識し、高感度で自立性と実行力にあふれ、企業の成長に貢献すると同時に誠実な行動に徹することのできる人材を育成します。

### ■ 働き方改革への4つの取り組み

多様性、かつ、柔軟性のある働き方の実現を進めていきます。

<h4>テレワーク推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>より効率的なテレワーク環境へ             <ul style="list-style-type: none"> <li>ITスキル向上支援</li> <li>労務管理</li> </ul> </li> <li>電子化・電子印の推進</li> <li>単身赴任解消</li> </ul> 	<h4>オフィス戦略との連携</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィス活用             <ul style="list-style-type: none"> <li>最寄り事業所で勤務</li> <li>シェアオフィス&amp;レンタルオフィス活用</li> </ul> </li> <li>フリーアドレス導入</li> </ul> 
<h4>人事制度(新たな制度を支える施策)</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>短日数・短時間勤務の正社員への拡大</li> <li>副業・兼業制度</li> <li>スーパーフレックス</li> <li>地域限定採用</li> <li>リモートワーク社員採用(障がい者など)</li> </ul> 	<h4>健康経営の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>マネジメント教育強化</li> <li>ヘルスリテラシー向上施策             <ul style="list-style-type: none"> <li>現状課題の可視化</li> <li>ストレスチェック結果の有効活用</li> </ul> </li> <li>健康保険組合とのコラボヘルス推進</li> </ul> 

### ■ ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組み

ダイバーシティマインドの醸成や理解促進のため、さまざまな取り組みを推進しています。

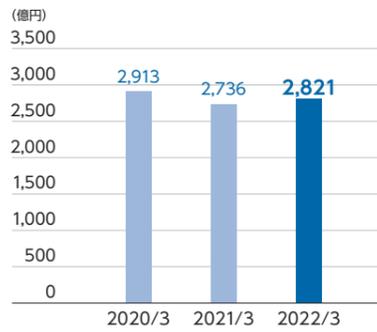
- 2018年に女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の最高位を取得
- 2020年度および2021年度に全社イベント「SDGsフォーラム」を開催し、ジェンダー平等などをテーマとしたオンラインセミナーを実施
- 育児・介護と仕事の両立支援研修の実施や「育児・介護 両立支援ハンドブック」を作成するとともに、男性従業員の育休取得体験記を当社公式ウェブサイトや社内イントラネットに掲載
- 性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」の「ゴールド」を4年連続で受賞
- 障がいのある従業員と共に働く上で必要な知識や考え方について、継続的に社内研修を実施



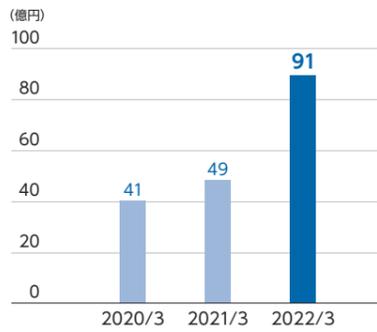
障がい者セミナーの様子



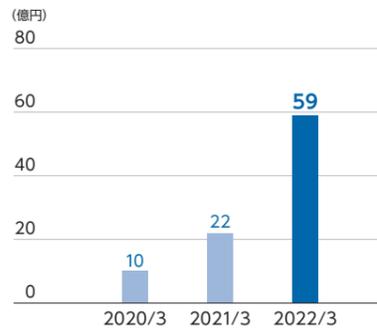
売上収益



営業利益



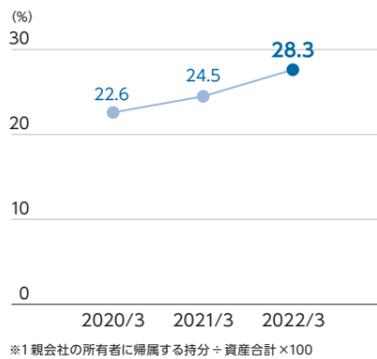
親会社の所有者に帰属する当期利益



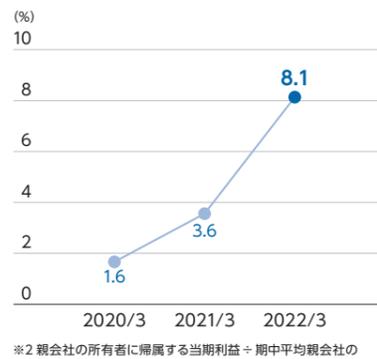
資産合計・資本合計



親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)<sup>※1</sup>



親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)<sup>※2</sup>



1株当たり親会社所有者帰属持分<sup>※3</sup>



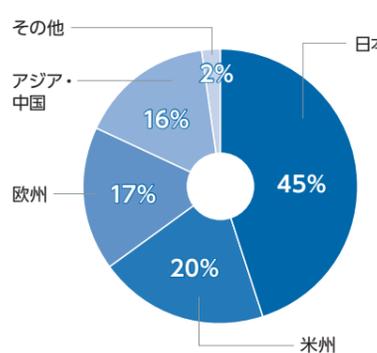
有利子負債<sup>※4</sup> & ネットデット<sup>※5</sup>



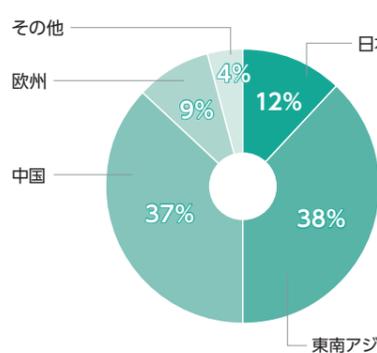
キャッシュ・フロー

	2020/3	2021/3	2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	358	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△118	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△53	△113
フリー・キャッシュ・フロー	20	240	△27

地域別売上収益構成比 (2022年3月期)



地域別生産比率 (2022年3月期)



設備投資・減価償却費・研究開発費

	2020/3	2021/3	2022/3
設備投資 <sup>※</sup>	118	103	124
減価償却費	202	193	171
研究開発費	174	157	159

取締役

 <b>岩田 真二郎</b> 社外取締役、取締役会議長、指名・報酬諮問委員会 委員	 <b>江口 祥一郎</b> 代表取締役、社長執行役員 最高経営責任者(CEO)、指名・報酬諮問委員会 委員	 <b>野村 昌雄</b> 代表取締役、専務執行役員 モビリティ&テレマティクス サービス分野責任者、事業改革担当	 <b>宮本 昌俊</b> 代表取締役、専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	 <b>鈴木 昭</b> 取締役、専務執行役員 パブリックサービス分野責任者、SCM改革担当(SCM改革推進部、調達・物流管理部 担当)
 <b>栗原 直一</b> 取締役、常務執行役員 コーポレート部門担当(法務・コンプライアンス室、グループ経営室、コーポレートセクレタリー室、人事部、総務部、サステナビリティ推進室 担当)、EMEA 総支配人	 <b>園田 剛男</b> 取締役、常務執行役員 最高技術責任者(CTO)(未来創造研究所、知的財産部、ものづくり革新部 担当)、最高情報セキュリティ責任者(CISO)(IT部、JK-CIRT/CC 担当)	 <b>浜崎 祐司</b> 社外取締役、指名・報酬諮問委員会 委員長 兼職 株式会社明電舎 取締役会長、一般社団法人日本電機工業会 理事	 <b>鬼塚 ひろみ</b> 社外取締役、指名・報酬諮問委員会 委員 兼職 ヤフー株式会社 監査役、東京エレクトロンデバイス株式会社 社外取締役(独立役員)	

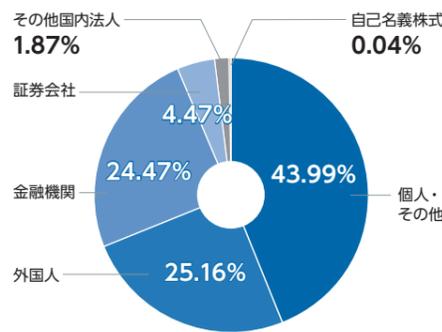
監査役

 <b>今井 正樹</b> 常勤監査役	 <b>齊藤 勝美</b> 社外監査役 兼職 株式会社チュウテック 取締役(社外取締役)	 <b>栗原 克己</b> 社外監査役 兼職 日本アンテナ株式会社 取締役(社外取締役) 日本シエムケイ株式会社 技術顧問(非常勤)	 <b>藤岡 哲哉</b> 社外監査役
---------------------------	--	--	---------------------------

執行役員

 <b>高田 伸一</b> 常務執行役員 モビリティ&テレマティクス サービス分野 アフターマーケット事業部長、モビリティ&テレマティクスサービス分野責任者補佐	 <b>寺田 明彦</b> 常務執行役員 中国総代表	 <b>林 和喜</b> 執行役員 経営企画部長、企業コミュニケーション部担当、新規ビジネス開発担当	 <b>村岡 治</b> 執行役員 米州総支配人、APAC 総支配人、海外事業強化担当、海外マーケティング本部長	 <b>関谷 直樹</b> 執行役員 国内マーケティング本部長
 <b>岩崎 初彦</b> 執行役員 メディアサービス分野責任者、同分野 メディア事業部長	 <b>佐藤 勝也</b> 執行役員 パブリックサービス分野 無線システム事業部長、パブリックサービス分野責任者補佐	 <b>鎌田 浩彰</b> 執行役員 モビリティ&テレマティクス サービス分野 テレマティクスサービス事業部長、DXビジネス開発部長	略歴詳細は、当社 Web サイト ( <a href="https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html">https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html</a> ) をご覧ください	

株主構成



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,230,200株	14.77%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,551,000株	5.82%
INTERACTIVE BROKERS LLC	4,222,825株	2.57%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,832,300株	1.73%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,482,000株	1.51%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,145,056株	1.31%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	2,075,000株	1.27%
遠藤 四郎	1,990,000株	1.21%
第一生命保険株式会社	1,852,268株	1.13%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,696,900株	1.03%

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「無線」「デザイン経営」を軸に、これからも「感動」と「安心」を提供する製品・サービス、ソリューションを生み出していきます。

日本ビクター株式会社

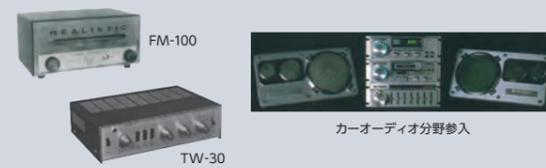
- 1927年 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939年 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1958年 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売
- 1972年 ビクター音楽産業株式会社設立  
(現・株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント)
- 1976年 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売



- 1986年 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1995年 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2003年 ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売
- 2007年 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー「Everio」[GZ-HD7]を発売

株式会社ケンウッド

- 1946年 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957年 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始
- 1960年 トリオ株式会社に社名変更
- 1962年 業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売
- 1978年 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980年 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売



- 1986年 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991年 マクラーレンF1チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結  
チーム専用無線システムの開発・供給開始
- 2004年 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005年 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結

株式会社JVCケンウッド

- 2008年 日本ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)
- 2011年 株式会社JVCケンウッドが日本ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2011年 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売
- 2013年 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売
- 2014年 NXDN™/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売
- 2014年 高精度で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入
- 2016年 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立
- 2016年 当社独自の視線計測技術を搭載し、心理学や脳科学、教育などのさまざまな研究分野に向けて視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」[NP-100]を発売
- 2017年 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD(エクソフィールド)」の開発を発表
- 2019年 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のドライブレコーダー付き自動車保険に採用
- 2019年 東南アジア配車サービス最大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化
- 2020年 おうちで映画館やライブ会場、スタジアムにいるような立体音場を体験できる「EXOFIELD THEATER」登場 ワイヤレスシアターシステム「XP-EXT1」を発売
- 2021年 2021年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2023」を策定
- 2021年 世界初8K60p入力に対応し、これまでにない8K高画質を体感できるD-ILAホームプロジェクター「DLA-V90R」を発売
- 2021年 三井住友海上火災保険株式会社の自動車保険「見守るクルマの保険(プレミアムドラレコ型)」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給
- 2022年 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行



国内ネットワーク 2022年7月1日現在

事業所/研究開発拠点	
拠点名	所在地
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市
久里浜事業所	神奈川県横須賀市

主要生産拠点および生産会社	
拠点名および会社名	所在地
久里浜事業所	神奈川県横須賀市
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市

その他の主要関係会社	
会社名	所在地
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	神奈川県横浜市
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区



海外ネットワーク 2022年7月1日現在

販売会社: 米州地域	
会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

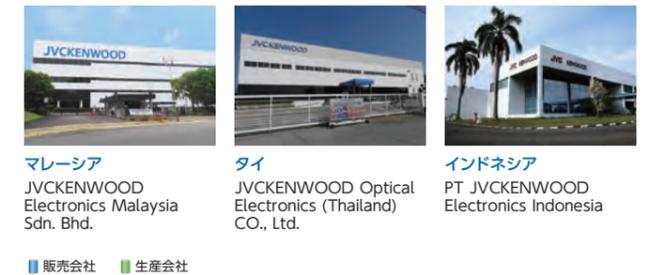
販売会社: EMEA 地域	
会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Limited	U.K.
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company	Russia
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

販売会社: アジア・オセアニア地域	
会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社: 中国地域	
会社名	所在地
JVCKENWOOD Hong Kong Limited	China

その他の主要関係会社	
会社名	所在地
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.
ASK Industries S.p.A.	Italy
Radio Activity S.r.l.	Italy

生産会社	
会社名	所在地
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia	Indonesia
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China



その他の主要関係会社	
会社名	所在地
Rein Medical GmbH	Germany
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore

# JVCKENWOOD



FTSE Blossom  
Japan

ESG 指数  
[FTSE Blossom Japan Index]  
構成銘柄に選定



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

ESG 指数  
[FTSE Blossom Japan  
Sector Relative Index]  
構成銘柄にも選定



第3回日経  
[SDGs 経営]調査  
星 3.5



大和IR  
[2021年インターネット IR 表彰]  
3年連続優良賞を受賞

※1: FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに JVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※2: FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに JVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地  
<https://www.jvckenwood.com/jp.html>

